

※このメールは、ミット・エナジー・ビジョン社の視察セミナーにご参加頂いた方々に BCC
でお送りしています。

※四半期に 1 度程度、メールニュースをお送りします。

※お手数ですが、ご迷惑に思われる方は、「送付不要」とだけ記して、送信者に返信してい
ただけですと送付リストから外します。よろしくお願いいたします。

暑い日が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか。日頃は格別のお引き立てをいただ
き、ありがたく御礼申し上げます。

とまあ、お約束のお固い挨拶はこれぐらいにして。

今回も、MIT メンバー 3 名から、皆さまに最近のドイツ・スイスのエネルギーなどの動向につ
いて、と各種の告知についてメールをお送りします。

今回は、MIT の並び順はバラバラで、滝川→村上→池田という順でコラムを書いています。
最後までお楽しみください。

MIT: 滝川

地域密着の中小企業はエネルギーヴェンデの底力

スイスは、今年は雨の多い冷夏です。農家の方々が短い晴れ間を利用して、黄金色に実っ
た穀物畑の収穫にいそむこの頃です。早くも一月あまりが過ぎましたが、6 月には日本各
地で南ドイツのソーラーコンプレックス社の取締役ベネ・ミュラーさんの講演会が行われ、大
盛況でした。私はドイツ側の調整とミュラー夫妻の同行・通訳を行いました。ミットとも関わり
の深い各地の主催者の皆さま、そして遠くからも聞きに来て下さった皆さま、どうもありがと
うございました!!

日本各地で再生可能エネルギー事業を実践されている方が増える中、ミュラーさんの実践
者ならではの説得力のある話が響いたようです。特に、各地の中小企業の方々がとても熱
心で、具体的な関心を持って参加されていたのが印象的でした。地域密着の企業として、エ
ネルギーヴェンデに地域の社会と経済の未来を見出していることが感じられます。また、日
本各地を旅されたミュラーさんは、ドイツに比べた日本の再生可能エネルギー資源の豊富
さに驚かれていました。

世界中で、食糧や種子、水やエネルギーなどを巡って、一極集中的なシステムに人びとを
依存させ、自立の普及を妨げようという強い力があります。ドイツの現政権はつい最近、電
力分野での分散型でダイナミックなエネルギー自立運動に強いブレーキをかけるような法
律を議会で通しました。

ソーラーコンプレックス社だけについて言えば、同社には電力買取制度とは無関係に安定
した収益をもたらしている地域暖房や設計、メンテナンスといった事業分野があります。しか
し、それでも発電事業の環境がより困難になることは変わりません。ミュラーさんは、「悲観
しても始まらない。前を見て地域で一つ一つのプロジェクトを着実に進めて行くのみだ。分散

型のエネルギーヴェンデは阻止できるものではない。」と語ります。

変化する環境の中で、エネルギー自立に取り組む自治体や地域企業がどんな道を切り開いていくのかに、私達は今後も注目します。

お知らせ

★MITによる新しい著書の出版 『ドイツの市民エネルギー企業』

2014年6月には、MITのメンバー3名のジャーナリストによる共著『100%再生可能へ！ドイツの市民エネルギー企業(学芸出版社)』が出版されました。

前作、『欧州のエネルギー自立地域』では、中央ヨーロッパにおいて省エネ、エネルギーの高効率化、そして再エネの推進で、地域内からエネルギーを購入するコストを大幅に削減し、エネルギーを生み出すことで新しい地域の経済価値の創造を行っているパイオニア的な自治体をレポートしました。

今回は、そうした自治体がエネルギー自立運動を推進する際、どのような組織がステークホルダーとして活躍しているのか、という視点でドイツの事例をレポートしています。市民エネルギー株式会社、市民エネルギー組合、自治体エネルギー公社など、それぞれの運営形態とその事例を詳しく取り扱い、背景紹介もしています。ぜひ、ご興味のある方はお手にとっていただけますと幸いです。

<http://amzn.to/1rafeyR>

MIT: 村上

ドイツ・再生可能エネルギーは一旦足踏みか(その2)?

前回のメールニュースでも、ドイツにおける再生可能エネルギー推進について、政治的に厳しい時代に入っていることをお伝えしました。今回も、残念ながら、政治的にますます厳しい状況になったことをお伝えしなければなりません。

具体的には、8月1日から施行された EEG 法(再生可能エネルギー推進法)の改正です。EEG 法は、ドイツで 2000 年に策定されてから、再エネの全量固定価格の買取制度、つまり FIT 制度として、ドイツの再エネ推進を牽引してきました。そればかりか、ドイツでの成功は世界に広がり、日本を含む数十カ国でドイツをお手本とした FIT 法の整備が実施され、世界における再エネ推進の原動力として機能しています。

しかし、今回の EEG 法の改正で、FIT 制度は廃止され、FIP 制度(フィードイン・プレミアム)へと様変わります。2017 年からはさらに、それが「クォーター制度+入札方式」に変わる予定です。つまりドイツは、他国に先駆けて有効に機能しているはずの「脱 FIT 法」を実施したわけです。

ご存知のように、ドイツの再生可能エネルギー発電の割合は急上昇中。2014 年の上半期

には、総電力消費量に対して再エネ割合がすでに 28.5%まで上昇しています。

http://www.bdew.de/internet.nsf/id/509E35B87C4CDCAEC1257D24002D746A?open&WT.mc_id=Pressemeldung-20140729

ですから、この「脱 FIT 制度」を次のステージに入った再エネのための新しい枠組みと見るのか、単に政権が大手企業を優遇し、市民発の再エネ推進のブレーキを凶つたと見るか、それぞれの立場で意見が分かれています。皆さまにおかれましては、すでにネット上に様々な情報が日本語でも出回っていますから、ご注目いただければ幸いです。

また、日本では電力事業の完全自由化の議論が本格化しています。その際に注目していただきたい点を、MIT の HP トップでニュースとして取りまとめました。発電源、系統の情報公開、ネットでの可視化についてですが、様々なリンクを貼り付けていますので、ご覧になっていただければと思います。

<http://www.mit-energy-vision.com/>

お知らせ

★MIT 視察セミナーNo.8(2015)の日程のお知らせ

2014 年の MIT 視察セミナーNo.6 (10 月 5 日~11 日)の参加希望者はすでに定員、満員御礼です。今回も新しい発見をしていただけるように MIT のメンバー3 名とも楽しみに気合を入れて準備をしています。

今回ご参加頂けなかった皆様のために、再エネと森林林業、木造建築というテーマで 2015 年 2 月 1 日~7 日に MIT 視察セミナー特別編(SSS 社との共催)を開催することに致しました。ご興味のある方は、是非プログラムをダウンロード下さいませ。ご関心のある方はこちらもお早めにお申込みのご連絡くださいね。

<http://www.mit-energy-vision.com/news/listview.html>

お申し込みは、info@mit-energy-vision.com

MIT:池田

知的作業の売春婦というジャーナリスト

1880 年に、ニューヨークタイムズの編集長であったジョン・スウィントン氏が、引退の席で次のように言っています。

「今日まで、世界の歴史において、独立した報道といったものはありません。私は、私が雇われている新聞で、毎週のように、私個人の正直な考え表現するのを抑えることするために、お金をもらっています。私が自分の正直な考えを新聞に載せようものなら、24 時間以内にクビになっています。ジャーナリストの仕事は、真実を破壊し、率直に嘘つき、歪め、中傷し、富豪の足を舐め、日々食べるために売国することです。私たちは、舞台裏のお金持ちの男達の道具であり家臣です。私たちは操り人形です。お金持ちの男達は、糸を引っぱ

り、私たちは踊ります。私たちの才能、私たちの可能性、私たちの人生は、他の男達の所有物です。私たちは、知的作業の売春婦です」

残念ながら、現在のマスコミ、マスメディアも、130年前の状況とほとんど変わっていない、改善されていない、と思わざるを得ないような報道によく出会います。

このことを意識し、組織のなかで悩み、もがき、葛藤し、静かに戦っているジャーナリストは、世界中にたくさんいるでしょう。ドイツに住み、フリーな立場で日本に情報を発信したり、提言できるものとして、何をすべきなのか、考えています。

今回のメールニュース、いかがでしたか？ それでは、次回もお楽しみに！